

111 多摩川清掃市民運動

多摩川清掃市民運動は5,000人を超えた時期もありましたが、残念ながら参加人数は下表のとおりでこの数年間減少気味です。

回数	実施年度	参加人数
38回	2011	4,285
39回	2012	4,895
40回	2013	4,635
41回	2014	5,205
42回	2015	4,476
43回	2016	4,821
44回	2017	4,701
45回	2018	3,744
46回	2019	3,188
47回	2020	—

従って、表現としては「成長しています」の表現は不適當です。「継続して実施し、参加人数の増加を図ることは必要です」から、そのように変更することが、実態に合っています。

101 基本方針5

従来の環境問題は…、はそれなりな不適切な表現で、第二次環境基本計画では地球温暖化については32頁以降で論じており、生物多様性についても42頁を含む各章で言及しています。

地球温暖化地域対応計画と、生物多様性戦略は、第二次環境基本計画策定後、個別の計画を国や都から求められた結果別になっているだけで、第2次環境基本計画で主流の一つであったことは無視できません。

新たに計画を策定しようとするとき、前後の事実、経緯を理解し、その後の計画をめぐる環境の変化を慎重に見極めた上で、計画を策定すべきです。

計画だけではなく、環境保全活動センター設立の経緯について、**限られた予算で…環境保全活動センターが開設…**についても、市民協働での活動を環境問題についても実践していくために、設立以前から市議会でも論じられた結果であり、予算不足のためといった表現は使われていません。

かつて、市民協働のために市民の協力を得て立ち上げようとしていた事業で、担当者が事業の目的を「経費節減」としゃべってひんしゆくを買い、すぐ同席していた上司が訂正したこともありました。

2022年4月に改訂した「府中市市民協働の推進に関する基本方針の一部を添付しましたので、参考にして書きかえるよう求めます。

27 省エネルギー行動によるCO2削減効果

CO2削減量（年間）は排出係数0.88で計算されているようですが、添付資料のとおり、東京電力ではこの数年排出係数が0.488だったことはありません。

府中の環境基本計画ですから極力府中市に該当する数値を使うべきです。
またどこかの情報をコピーしているのでしょうか。
国内10電力のそれぞれの排出係数を添付します。

節約額（年間）も、単価を26.8円で計算されているようですが、添付資料のとおり、東京電力の現在の料金表は23円83銭（1kw当たり）です。

府中の環境基本計画ですから極力府中市に該当する数値を使うべきです。
またどこかの情報をコピーしているのでしょうか。
経産省の数値は全国の数年前の数値であることが多いため、落とし込みをした情報を使うときは注意が必要です。

電気削減量（年間）も、例えば「テレビを見ないときは消す」1日1時間テレビを見る時間を減らした場合、とありますが、2年程前に発売した東芝の32インチテレビの性能表では、年間使用電力を41kwhとして、目安として27円/kwhとして計算し、年間の電力料金を1107円と試算しています。
1時間で節減できる量を16.79kwhとすると、40%強の使用量削減となってしまいますが、NHKなどの調査では平均視聴時間は1日平均で3時間強とのことです。
30%程度の削減ということになりますが、見ていない残りの21時間弱は待機電力がかかってくるため、実際の節減量（金額）はさらに減る勘定です。

今後環境基本計画を冊子として発行するまでに、料金単価や排出係数は変わって行く可能性が高いことを考えると、この頁は全面的に見直すべきと考えます。

府中市市民協働の推進 に関する基本方針

2 基本方針を定める目的

市民(個人)、自治会・町内会、コミュニティ協議会、自治会連合会、NPO・ボランティア団体、教育機関、事業者、市などの各主体同士が協働して地域課題を解決し、誰にとっても心ゆたかに暮らせるまちの実現に寄与することができるよう、協働関係を築く上での基本的な事項を定めることを目的とします。

令和4年4月
府中市

電力会社別排出係数

単位：kg-CO₂/kWh

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度（速報）	
	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後	実 排出係数	排出係数 調整後
北海道電力	0.678	0.681	0.683	0.688	0.669	0.676	0.632	0.640	0.666	0.678	0.643	0.656	0.593	0.601	0.601	0.549		
東北電力	0.591	0.589	0.571	0.573	0.556	0.559	0.545	0.548	0.521	0.523	0.522	0.528	0.519	0.521	0.476	0.457		
東京電力	0.531	0.522	0.505	0.496	0.500	0.491	0.486	0.474	0.475	0.462	0.468	0.455	0.457	0.441	0.447	0.441		0.452
中部電力	0.513	0.509	0.497	0.494	0.486	0.482	0.485	0.480	0.476	0.472	0.457	0.452	0.431	0.424	0.406	0.377		
北陸電力	0.630	0.628	0.647	0.640	0.627	0.615	0.640	0.624	0.593	0.574	0.542	0.526	0.510	0.497	0.469	0.465		
関西電力	0.522	0.516	0.531	0.523	0.509	0.496	0.509	0.493	0.435	0.418	0.352	0.334	0.340	0.318	0.362	0.350		
中国電力	0.719	0.717	0.706	0.709	0.697	0.700	0.691	0.694	0.669	0.677	0.618	0.636	0.561	0.585	0.531	0.521		
四国電力	0.699	0.706	0.676	0.688	0.651	0.669	0.510	0.529	0.514	0.535	0.500	0.528	0.382	0.408	0.550	0.569		
九州電力	0.613	0.617	0.584	0.598	0.509	0.528	0.462	0.483	0.438	0.463	0.319	0.347	0.344	0.370	0.365	0.479		
沖縄電力	0.858	0.763	0.816	0.816	0.802	0.799	0.799	0.789	0.786	0.772	0.786	0.769	0.810	0.787	0.737	0.705		

資料出所：環境省HP 算定方法・排出係数一覧

※ 調整後CO₂排出係数および調整後CO₂排出量とは、固定価格買取制度に基づき国から配分された環境価値（余剰非化石価値相当量）や電力各社が調達した非化石証書の環境価値等による調整を反映した後のCO₂排出係数およびCO₂排出量。

東京電力は排出係数（調整後）を公表値として使用している。